

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：根室市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		9610			9610	9610
経営耕地面積		8762			8762	8762
遊休農地面積		0				0
農地台帳面積		8404			8404	8404

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	116
自給的農家数	1
販売農家数	100
主業農家数	81
準主業農家数	5
副業的農家数	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	252
女性	108
40代以下	86

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	80
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 28日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9610 ha	8215 ha	85.48%
課 題	地域農業の将来を担う意欲と能力のある経営者の育成・確保を図るため、優良農地の確保と保全にと努め、担い手に集積することが必要。		

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
8303 ha	8215 ha		101.07%

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況を把握し、地域の担い手への斡旋活動等により効率的な集積、流動化を図る。
活動実績	農地の利用状況を把握し、地域の担い手への斡旋活動等により効率的な集積、流動化を図れた。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地所有者の意向や地域の農地利用状況を把握し効率的な集積・流動化を推進した。
活動に対する評価	今後も利用集積に向けた継続的な活動が必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	1経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	7ha	111ha
課 題	担い手不足や担い手の高齢化が進んでいるため、農林課及び関係機関と連携をとりながら、今後も担い手の確保進めていく必要がある。		

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
90ha	111ha	123.00%

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林課及び関係機関と情報交換を図り新規就農者の促進を図る。
活動実績	農林課及び関係機関と協力し新規就農者の促進を図った。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農林課や関係機関と連携し新規参入を促進した。
活動に対する評価	農業への理解と現状把握につとめ新規参入の促進に努めた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9610ha	0ha	0%
課 題	—		

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
— ha	— ha	%

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	28人		5月～10月	11月～12月	
		調査方法	管内全域を調査区域とし、日常的な注視及び10月に農地パトロールを実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:5月～10月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13人		5月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 随時		調査結果取りまとめ時期 随時		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地発生を防止するための必要な措置である。
活動に対する評価	遊休農地を作らないための指導徹底が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9610ha	0 ha
課 題	農業者に違反転用についての周知を徹底させなければならない。	

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0ha

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールのほか、日頃から農地の現状把握を行い、農地の確保と保全に努める。
活動実績	農業委員及び事務局職員による、農地パトロール及び日常的な注視活動を実施した。
活動に対する評価	農業委員と協力し地域の情報等の提供を受けながら実施した。

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認、許可要件の審査確認、必要に応じて申請者から事情確認			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審査している			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	12 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員により書類審査及び現地調査を実施している			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	転用基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	12日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	今後も報告書提出について、勧告していく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	15件	
		公表時期 令和3年2月		
		情報の提供方法:市ホームページに公表するとともに、広報誌に掲載		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	25 件	
		取りまとめ時期 随 時		
		情報の提供方法:議事録に記載し公表		
	是正措置	—		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		237ha
		データ更新:農地法許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新		
		公表:農地情報公開システムにより公表		
	是正措置	—		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している